

令和4年度
連 結 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

連結財務書類目次

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2
連結純資産変動計算書	3
連結資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	7

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 富士河口湖町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,804,655	固定負債	22,384,308
有形固定資産	55,943,020	地方債等	19,511,142
事業用資産	25,773,841	長期未払金	32,103
土地	6,638,621	退職手当引当金	1,855,165
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,006,830	その他	985,898
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,245,990
建物	31,679,488	1年内償還予定地方債等	1,867,777
建物減価償却累計額	-16,738,381	未払金	182,250
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,462,227	前受金	-
工作物減価償却累計額	-562,226	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	179,790
船舶	149,939	預り金	15,087
船舶減価償却累計額	-25,350	その他	1,086
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,630,298
浮標等	5,825	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	66,037,700
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,758,605
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	83,336		
その他減価償却累計額	-54,791		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	128,324		
インフラ資産	29,162,321		
土地	3,232,903		
土地減損損失累計額	-		
建物	726,104		
建物減価償却累計額	-344,533		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,894,332		
工作物減価償却累計額	-37,790,307		
工作物減損損失累計額	-		
その他	548,979		
その他減価償却累計額	-436,802		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,331,644		
物品	3,014,743		
物品減価償却累計額	-2,007,885		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	67,672		
ソフトウェア	66,740		
その他	932		
投資その他の資産	7,793,964		
投資及び出資金	202,350		
有価証券	50		
出資金	202,300		
その他	-		
長期延滞債権	158,958		
長期貸付金	-		
基金	7,513,226		
減債基金	1,364,088		
その他	6,149,138		
その他	41,523		
徴収不能引当金	-26,009		
流動資産	5,104,737		
現金預金	2,638,944		
未収金	193,885		
短期貸付金	-		
基金	2,233,045		
財政調整基金	2,233,045		
減債基金	-		
棚卸資産	47,106		
その他	404		
徴収不能引当金	-8,647		
繰延資産	-	純資産合計	44,279,095
資産合計	68,909,393	負債及び純資産合計	68,909,393

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	19,882,546
業務費用	9,884,523
人件費	2,835,427
職員給与費	1,749,111
賞与等引当金繰入額	173,545
退職手当引当金繰入額	113,646
その他	799,125
物件費等	6,586,616
物件費	3,834,868
維持補修費	208,071
減価償却費	2,242,549
その他	301,128
その他の業務費用	462,480
支払利息	83,459
徴収不能引当金繰入額	27,834
その他	351,187
移転費用	9,998,022
補助金等	2,074,057
社会保障給付	7,679,155
その他	244,811
経常収益	1,503,835
使用料及び手数料	546,748
その他	957,087
純経常行政コスト	18,378,711
臨時損失	11,786
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,774
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,011
臨時利益	7,362
資産売却益	7,251
その他	111
純行政コスト	18,383,135

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,625,073	66,657,854	-23,032,781	-
純行政コスト(△)	-18,383,135		-18,383,135	-
財源	19,113,474		19,113,474	-
税収等	13,364,426		13,364,426	-
国県等補助金	5,749,048		5,749,048	-
本年度差額	730,340		730,340	-
固定資産等の変動(内部変動)		-479,292	479,292	
有形固定資産等の増加		1,601,472	-1,601,472	
有形固定資産等の減少		-2,276,440	2,276,440	
貸付金・基金等の増加		1,350,787	-1,350,787	
貸付金・基金等の減少		-1,155,111	1,155,111	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-67,773	-67,773		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,939	-59,803	49,864	-
その他	1,395	-13,286	14,680	-
本年度純資産変動額	654,022	-620,153	1,274,175	-
本年度末純資産残高	44,279,095	66,037,700	-21,758,605	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：富士河口湖町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,536,582
業務費用支出	7,536,052
人件費支出	2,828,385
物件費等支出	4,277,265
支払利息支出	83,459
その他の支出	346,943
移転費用支出	10,000,530
補助金等支出	2,074,057
社会保障給付支出	7,679,155
その他の支出	247,319
業務収入	20,460,048
税収等収入	13,289,307
国県等補助金収入	5,671,499
使用料及び手数料収入	536,859
その他の収入	962,384
臨時支出	411
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	411
臨時収入	-
業務活動収支	2,923,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,742,477
公共施設等整備費支出	1,578,595
基金積立金支出	1,163,849
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	33
投資活動収入	1,085,057
国県等補助金収入	73,574
基金取崩収入	973,812
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,611
その他の収入	29,061
投資活動収支	-1,657,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,027,837
地方債等償還支出	2,027,527
その他の支出	310
財務活動収入	776,028
地方債等発行収入	776,028
その他の収入	-
財務活動収支	-1,251,809
本年度資金収支額	13,825
前年度末資金残高	2,610,211
比例連結割合変更に伴う差額	275
本年度末資金残高	2,624,311
前年度末歳計外現金残高	14,747
本年度歳計外現金増減額	-113
本年度末歳計外現金残高	14,633
本年度末現金預金残高	2,638,944

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したも…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したも

取得原価が判明しているも…取得原価

取得原価が不明なも…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるも…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないも…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるも…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないも…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

富士河口湖ふるさと振興財団については、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～18年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における

積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団

体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.61%
富士五湖広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.87%
青木ヶ原衛生センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	71.21%
青木が原ごみ処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.85%
河口湖南中学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	84.37%
富士河口湖ふるさと振興財団	第三セクター等	全部連結	—
富士・東部広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.87%
鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	89.49%

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

なお、山梨県市町総合事務組合については、以下の負担割合に基づき、連結しています。

一般会計	2.98%
電子化事業特別会計(電子申告)	3.29%
電子化事業特別会計(セキュリティクラウド)	2.28%
電子化事業特別会計(教育セキュリティクラウド)	3.64%
電子化事業特別会計(コンビニ)	9.69%
電子化事業特別会計(校務システム)	4.41%
会館管理特別会計	3.37%
研修事業特別会計	3.89%
処分場事業特別会計	4.88%
入札事業特別会計	3.00%
交通災害共済事業特別会計	4.20%

②負担割合については、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,420,569	1,349,782	615,761	43,154,590	17,380,749	805,389	25,773,841
土地	6,667,676	28,037	57,092	6,638,621	-	-	6,638,621
立木竹	2,005,260	1,570	-	2,006,830	-	-	2,006,830
建物	30,614,392	1,082,323	17,228	31,679,488	16,738,381	711,776	14,941,106
工作物	2,393,846	123,930	55,550	2,462,227	562,226	79,446	1,900,000
船舶	53,079	96,860	-	149,939	25,350	10,425	124,589
浮標等	5,931	-	107	5,825	-	-	5,825
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	83,336	-	-	83,336	54,791	3,742	28,545
建設仮勘定	597,048	17,061	485,785	128,324	-	-	128,324
インフラ資産	67,172,368	764,499	202,904	67,733,962	38,571,642	1,353,685	29,162,321
土地	3,232,674	229	0	3,232,903	-	-	3,232,903
建物	708,823	17,281	-	726,104	344,533	17,636	381,571
工作物	61,209,156	685,192	16	61,894,332	37,790,307	1,318,959	24,104,026
その他	548,979	-	-	548,979	436,802	17,090	112,177
建設仮勘定	1,472,736	61,797	202,889	1,331,644	-	-	1,331,644
物品	2,909,598	117,361	12,216	3,014,743	2,007,885	72,980	1,006,858
合計	112,502,535	2,231,642	830,881	113,903,295	57,960,276	2,232,054	55,943,020

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,508,705	11,807,898	2,244,751	723,300	3,114,572	404,426	5,970,188	25,773,841
土地	246,141	3,738,724	385,839	270,117	1,196,903	51,338	749,558	6,638,621
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,006,830	2,006,830
建物	765,657	7,713,040	1,805,426	328,977	1,853,079	32,878	2,442,049	14,941,106
工作物	496,906	324,004	53,486	-	64,589	320,209	640,806	1,900,000
船舶	-	-	-	-	-	-	124,589	124,589
浮標等	-	-	-	-	-	-	5,825	5,825
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	28,013	-	-	532	28,545
建設仮勘定	-	32,131	-	96,193	-	-	-	128,324
インフラ資産	27,475,323	52,813	-	9,229	1,623,474	-	1,482	29,162,321
土地	3,224,544	1,351	-	238	5,887	-	883	3,232,903
建物	321,117	51,463	-	8,991	-	-	-	381,571
工作物	22,485,840	-	-	-	1,617,587	-	599	24,104,026
その他	112,177	-	-	-	-	-	-	112,177
建設仮勘定	1,331,644	-	-	-	-	-	-	1,331,644
物品	370,857	9,931	6,725	33,885	505,550	50,184	29,726	1,006,858
合計	29,354,885	11,870,643	2,251,476	766,414	5,243,596	454,610	6,001,397	55,943,020